

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

ワタベウェディング株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月2日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 秀敏
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 花房 伸晃
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 花房 伸晃
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京グランドプラザ （東京都中央区京橋1丁目1番6号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京グランドプラザ及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	40,029	39,263	15,152	15,126	52,082
経常利益（百万円）	1,982	1,598	1,727	1,566	1,892
四半期（当期）純利益（百万円）	906	724	842	898	773
純資産額（百万円）	—	—	15,029	15,038	14,976
総資産額（百万円）	—	—	25,411	25,685	25,864
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,516.73	1,516.93	1,510.94
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	91.50	73.16	85.00	90.69	78.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	59.1	58.5	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,356	1,771	—	—	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,903	△581	—	—	△3,106
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	277	△184	—	—	326
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,664	5,106	4,237
従業員数（人）	—	—	2,489	2,526	2,435

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計（会計）期間及び第46期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,526 [853]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	548 [346]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式 (百万円)	2,412	111.9
ホテル・国内挙式 (百万円)	—	—
合計	2,412	111.9

- (注) 1. 当社グループは、中国子会社及びベトナム子会社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社及び国内子会社において、写真アルバムや映像商品、婚礼用品等の生産をしております。上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

#### (2) 受注実績

当社グループの営業は、当社製品であるウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。そのため、販売実績と整合する受注及び受注残高を表示出来ないため、受注実績は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リゾート挙式 (百万円)	6,334	104.3
ホテル・国内挙式 (百万円)	8,791	96.8
合計	15,126	99.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感の回復に鈍化懸念が見受けられるなど先行きの不安を払拭できない状況が続いておりますが、当ブライダル業界におきましては、少子化による暫減傾向はみられるものの、70万台前後の婚姻届出組数で安定的に推移しております。

このような状況下において、当社グループは、ますます個性化・多様化を深めるお客様のニーズに応えるべく、トータル・ブライダル・ソリューションの実現とグローバルな視点であらゆるサービスを融合させることで、「お客様満足度の向上」と「感動の最大化」を図り、ブライダル、アニバーサリーにおいて、すてきな生活文化を創造すべく積極的に事業展開を行ってまいりました。

「リゾート挙式」におきましては、平成22年11月、米国ハワイ州に『ハワイなのに叶う日本品質のおもてなし』をテーマに、ハワイ初のウェディングリゾート「ホヌカイルニ コオリナ・プレイス・オブ・ウェリナ」をオープンいたしました。

営業施策としましては、「新宿挙式サロン」を平成22年12月に、新概念のフラッグシップショップ「ミラザ新宿店」として移転・リニューアルオープンし、利便性の向上による更なる集客力アップと新概念に基づいた店舗作りによるイメージの一新を図りました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高15,126百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益1,560百万円（同5.3%減）、経常利益1,566百万円（同9.4%減）、四半期純利益898百万円（同6.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

##### ① リゾート挙式

婚礼単価の増加により、売上高は8,569百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は858百万円（同20.3%増）となりました。

##### ② ホテル・国内挙式

メルパルクの挙式取扱組数が対前年同四半期比で下回った結果、売上高は、8,848百万円（同3.0%減）となり、販売管理費の削減に取り組んだものの営業利益は、690百万円（同25.7%減）となりました。

（注）なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しております。前年同四半期比較に当たっては、前第3四半期を新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,708百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが34百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが335百万円の支出となり、この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、5,106百万円（前年同四半期は4,664百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,708百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,531百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は34百万円（前年同四半期 439百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得287百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は335百万円（前年同四半期 170百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増減額による支出額121百万円、配当金の支払額148百万円等によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画しておりました重要な設備の新設について、当第3四半期連結会計期間において、完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月日
当社 ホノルル支社	米国ハワイ州 ホノルル市	リゾート挙式	挙式運営施設	平成22年10月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,906,200	99,062	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,062	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワタベウエディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,261	1,239	1,075	1,058	1,041	910	872	867	941
最低（円）	1,039	995	1,005	996	853	850	780	730	854

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	取締役	企画運営本部長	山本 弘也	平成22年12月1日
取締役	アジア事業本部長 （注）	取締役	アジア事業部長	翁長 良晴	平成22年12月1日

（注） 平成22年12月1日付で組織変更を行ったことによるものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505	4,241
売掛金	1,500	1,748
商品及び製品	237	200
仕掛品	21	27
原材料及び貯蔵品	624	615
その他	1,485	1,595
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	9,342	8,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,255	6,104
土地	2,602	2,207
その他（純額）	2,283	3,251
有形固定資産合計	※1 11,141	※1, ※2 11,562
無形固定資産		
投資その他の資産	1,022	1,436
差入保証金	3,535	3,692
その他	675	803
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	4,179	4,463
固定資産合計	16,343	17,462
資産合計	25,685	25,864
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,832	1,874
短期借入金	1,082	909
未払法人税等	59	517
前受金	1,947	2,317
賞与引当金	268	670
その他	2,752	2,512
流動負債合計	7,943	8,802
固定負債		
長期借入金	1,508	1,533
退職給付引当金	170	159
資産除去債務	571	—
その他	453	392
固定負債合計	2,704	2,085
負債合計	10,647	10,887

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	8,306	7,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,520	16,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	17
繰延ヘッジ損益	△28	31
土地再評価差額金	△906	△906
為替換算調整勘定	△568	△263
評価・換算差額等合計	△1,488	△1,120
少数株主持分	6	4
純資産合計	15,038	14,976
負債純資産合計	25,685	25,864

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	40,029	39,263
売上原価	13,912	13,413
売上総利益	26,116	25,849
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,103	8,158
賞与引当金繰入額	409	350
退職給付費用	110	105
その他	15,630	15,524
販売費及び一般管理費合計	24,253	24,138
営業利益	1,862	1,711
営業外収益		
受取賃貸料	58	49
受取補償金	—	49
その他	144	79
営業外収益合計	202	177
営業外費用		
支払利息	20	20
開業費	—	92
賃貸費用	18	—
為替差損	—	115
その他	43	61
営業外費用合計	82	290
経常利益	1,982	1,598
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
施設店舗整理損	142	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	26	135
特別損失合計	169	528
税金等調整前四半期純利益	1,812	1,233
法人税等	906	505
少数株主損益調整前四半期純利益	—	727
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益	906	724

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,152	15,126
売上原価	5,330	5,210
売上総利益	9,822	9,915
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,789	2,902
賞与引当金繰入額	173	97
退職給付費用	31	36
その他	5,178	5,318
販売費及び一般管理費合計	8,173	8,355
営業利益	1,648	1,560
営業外収益		
受取賃貸料	24	14
受取補償金	—	16
為替差益	30	3
その他	48	25
営業外収益合計	103	59
営業外費用		
支払利息	6	6
開業費	—	34
賃貸費用	6	—
その他	11	13
営業外費用合計	24	53
経常利益	1,727	1,566
特別損失		
固定資産除売却損	—	8
施設店舗整理損	31	26
その他	13	0
特別損失合計	44	34
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,531
法人税等	841	627
少数株主損益調整前四半期純利益	—	903
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益	842	898

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,812	1,233
減価償却費	1,352	1,423
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△506	△400
受取利息及び受取配当金	△5	△14
支払利息	20	20
為替差損益 (△は益)	△88	△18
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	361	240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42	△23
前受金の増減額 (△は減少)	△467	△363
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	392
その他	△392	290
小計	2,106	2,604
利息及び配当金の受取額	6	15
利息の支払額	△19	△23
法人税等の支払額	△736	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356	1,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△790
定期預金の払戻による収入	28	408
有形固定資産の取得による支出	△1,703	△1,453
有形固定資産の売却による収入	—	996
無形固定資産の取得による支出	△267	△215
差入保証金の差入による支出	△202	△124
差入保証金の回収による収入	214	201
その他	27	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△121
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△242	△232
配当金の支払額	△297	△297
その他	△23	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	△184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276	868
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,664	※ 5,106



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社ツドイエを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった迪詩股份有限公司については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円、税金等調整前四半期純利益は436百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は631百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は、13百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「施設店舗整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「施設店舗整理損」は、50百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は27百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は、0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成22年10月1日  
 至 平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は、2,179百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸費用」は2百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は16百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、6百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,714百万円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,346百万円</p> <p>減価償却累計額には減損損失累計額が含まれておりません。</p>						
<p>2. _____</p>	<p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58百万円	土地	636百万円	計	695百万円
建物及び構築物	58百万円						
土地	636百万円						
計	695百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,664</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,667	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	現金及び現金同等物	4,664	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,106</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,505	預入期間が3か月を超える定期預金	△399	現金及び現金同等物	5,106
現金及び預金勘定	4,667												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3												
現金及び現金同等物	4,664												
現金及び預金勘定	5,505												
預入期間が3か月を超える定期預金	△399												
現金及び現金同等物	5,106												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,909,400株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 309株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	148	15	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	14,627	1,171	382	156	449	360	17,147	(1,995)	15,152
営業利益	1,372	155	3	13	75	9	1,629	18	1,648

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	ハワイ (百万円)	中国 (百万円)	オセアニア (百万円)	ミクロネシア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	38,537	2,953	1,147	360	1,160	1,014	45,173	(5,144)	40,029
営業利益(△損失)	1,441	209	48	△11	83	59	1,831	30	1,862

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。  
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,621	746	513	2,881
II 連結売上高 (百万円)				15,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.7	4.9	3.4	19.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,985	1,950	1,549	7,485
II 連結売上高 (百万円)				40,029
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0	4.9	3.9	18.7

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
  - (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。  
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。
2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテルにおける挙式・宴会・ホテル・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄などの国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテルにおける挙式・宴会・レストラン・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	16,757	22,505	39,263	—	39,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,590	150	5,741	(5,741)	—
計	22,348	22,656	45,004	(5,741)	39,263
セグメント利益	1,268	454	1,723	(11)	1,711

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	6,334	8,791	15,126	—	15,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,235	56	2,292	(2,292)	—
計	8,569	8,848	17,418	(2,292)	15,126
セグメント利益	858	690	1,548	12	1,560

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	13	5
棚卸資産等の未実現利益消去	△25	6
合計	△11	12

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	16,280	23,748	40,029	—	40,029
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,455	130	5,585	(5,585)	—
計	21,736	23,878	45,614	(5,585)	40,029
セグメント利益	1,026	805	1,831	30	1,862

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	6,070	9,082	15,152	—	15,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,089	38	2,128	(2,128)	—
計	8,160	9,120	17,280	(2,128)	15,152
セグメント利益	713	929	1,642	5	1,648

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	前第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	33	11
棚卸資産等の未実現利益消去	△3	△5
合計	30	5

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516.93円	1株当たり純資産額 1,510.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 91.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 73.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	906	724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	906	724
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成21年7月31日をもって失効いたしました。	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 85.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 90.69円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	842	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	842	898
期中平均株式数(株)	9,909,223	9,909,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を行っておりません。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 148百万円

1株当たり中間配当額 15円

支払請求の効力発生日及び  
支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下井田晶代 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月27日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。